

第 3 節 求人・求職の動向

● 求人の増加、求職者の減少が進み、求人倍率は引き続き改善している

ここでは、求人・求職の動向について、より詳細にみていく。

第 1-(2)-6 図により、労働需給の状況を示す指標である有効求人倍率、有効求職者数、有効求人数、新規求人倍率、新規求職申込件数、新規求人数の動向について概観する。

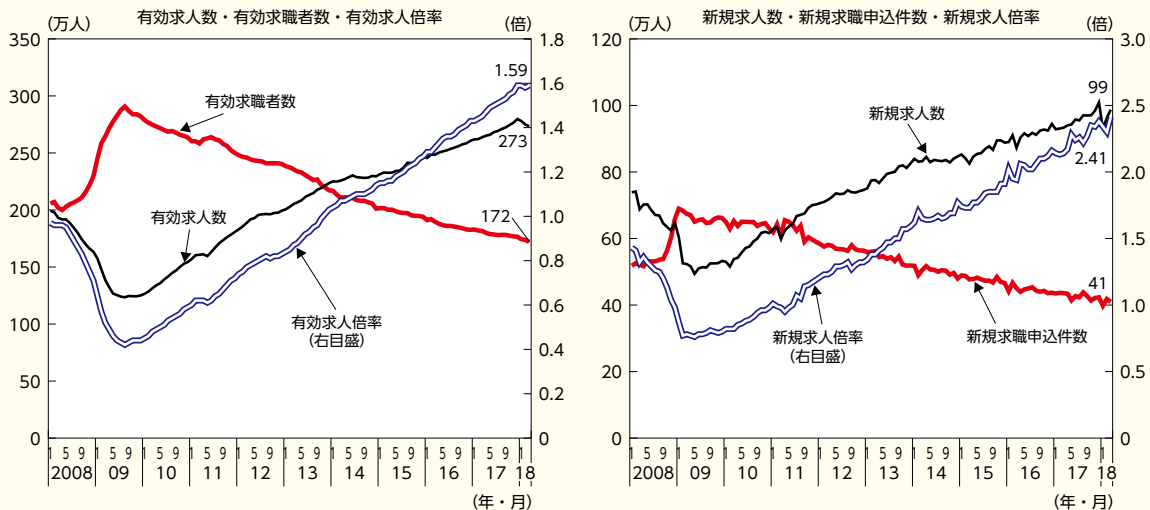
まず、有効求人倍率、新規求人倍率については、2017 年においても上昇傾向にあり、2018 年 3 月には有効求人倍率が 1.59 倍、新規求人倍率は 2.41 倍にまで上昇した。

なお、新規求人倍率は比較可能な昭和 38 年 1 月以降で最高の水準となった。

次に、労働需要を示す有効求人数、新規求人数については、2017 年においても増加傾向にあり、2017 年 3 月から 2018 年 3 月にかけて有効求人数は 9.7 万人増加し 273.4 万人となり、新規求人数は 5.4 万人増加し 98.7 万人となった。一方で、労働供給を示す有効求職者数、新規求職申込件数については、2017 年においても減少傾向にあり、2017 年 3 月から 2018 年 3 月にかけて有効求職者数は 9.6 万人減少し 172.0 万人となり、新規求職申込件数は 2.6 万人減少し 41.0 万人となった。

第 1-(2)-6 図 求人・求職に関する指標の動向

○ 有効求人数、新規求人数は増加、有効求職者数、新規求職申込件数は減少しており、有効求人倍率、新規求人倍率は引き続き上昇傾向にある。



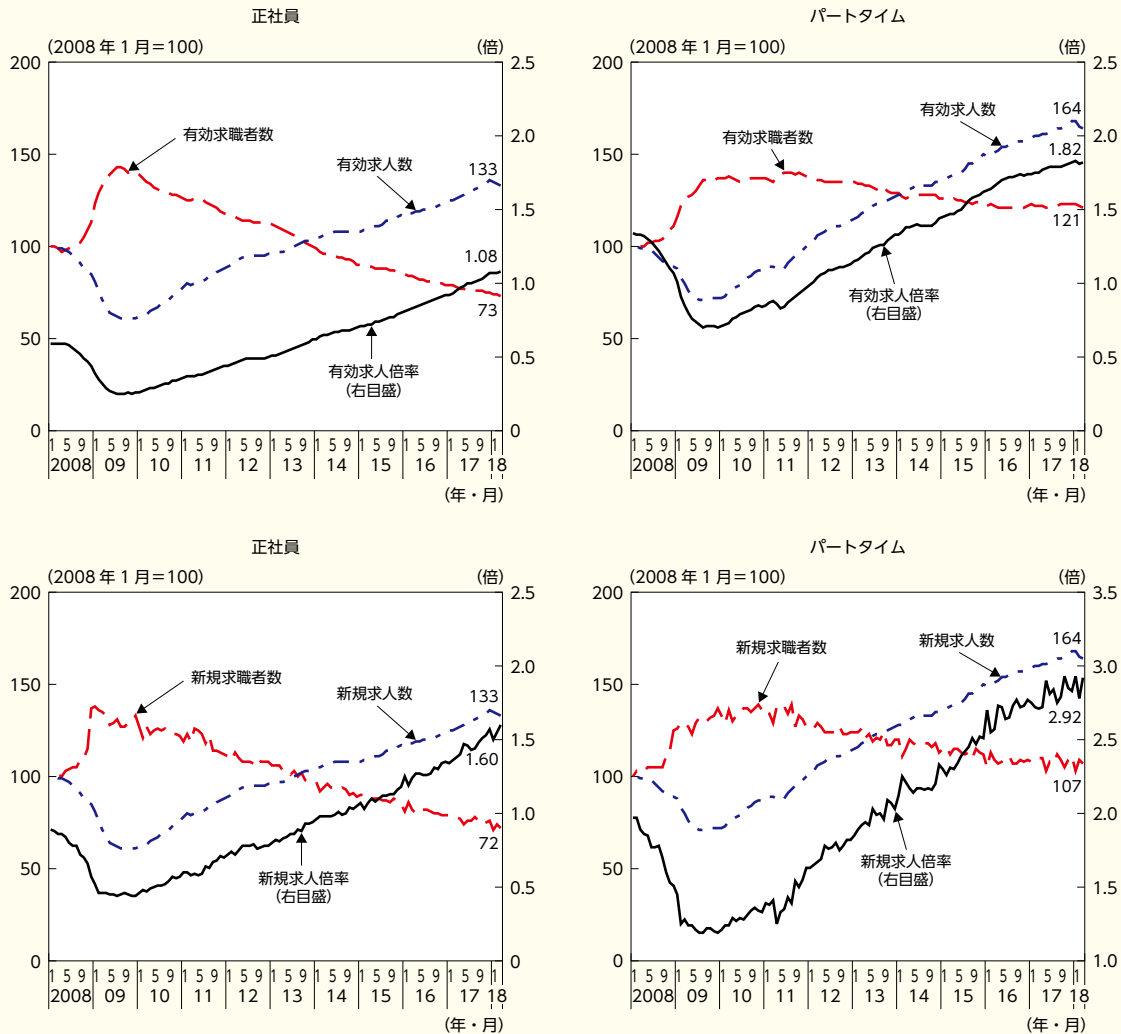
資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
(注) データは季節調整値を示している。

● 正社員の新規求人数がはじめて 40 万人を超える等、労働需要が高まっている

次に、雇用形態別に求人・求職の動きをみていく。第 1-(2)-7 図により、雇用形態別の求人・求職に関する指標の動向をみると、2017 年において、正社員、パートタイムともに有効求人数、新規求人数は増加傾向が続いている。また、有効求職者数、新規求職者数は減少傾向が続いている。特に、正社員では、有効求人数が 3 年連続 100 万人を超える水準となり、新規求人数が、2004 年度に集計を開始して以来、はじめて 40 万人を超える水準となる等、労働需要が高まっている。

第1-(2)-7図 雇用形態別にみた求人・求職に関する指標の動向

○ 正社員・パートタイムともに、有効求人倍率、新規求人倍率は上昇傾向にある。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

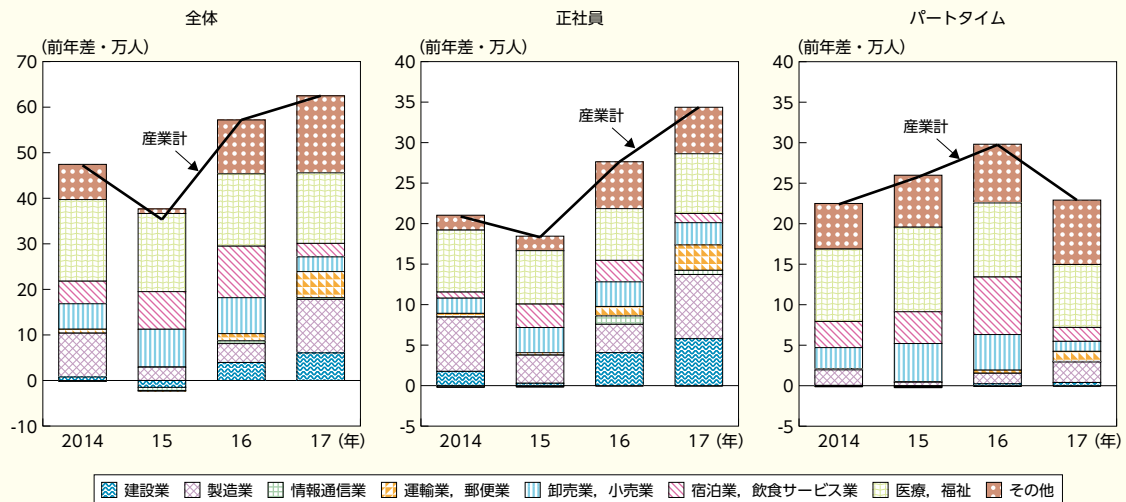
- (注) 1) 「パートタイム」とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者を指す。
 2) グラフは季節調整値を示している。正社員の有効求職者数・新規求職者数はパートタイムを除く常用労働者数の値を指す。
 3) 2017年の正社員・パートタイムの有効求職者数は前年差91万人減の1,402万人、同6万人増の726万人となった。また、2017年の正社員・パートタイムの有効求人人数は前年差105万人増の1,305万人、同72万人増の1,295万人となった。

●正社員では「製造業」「運輸業、郵便業」「建設業」における新規求人数の増加幅が拡大した

これまで、労働需要を示す求人数が大きく増加していることを確認したが、こうした求人の動向について、より詳細に確認していく。まず、第1-(2)-8図により、産業別及び雇用形態別に新規求人数の前年差の動向をみると、2016年から2017年にかけて、パートタイムの新規求人数の増加幅が縮小する一方で、正社員の新規求人数の増加幅が拡大しており、産業計でみた増加幅も拡大している。また、産業別に正社員の2016年から2017年にかけての動向をみると、「医療、福祉」が引き続き高い増加幅を維持しており、「製造業」「運輸業、郵便業」「建設業」において増加幅が拡大している。産業別にパートタイムの2016年から2017年にかけての動向をみると、「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」において増加幅が縮小したが、「医療、福祉」において引き続き高い増加幅を維持していることが分かる。

第1-(2)-8図 産業別にみた新規求人数の推移

○ 正社員では、「製造業」「運輸業、郵便業」「建設業」において、新規求人数の増加幅が拡大している。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

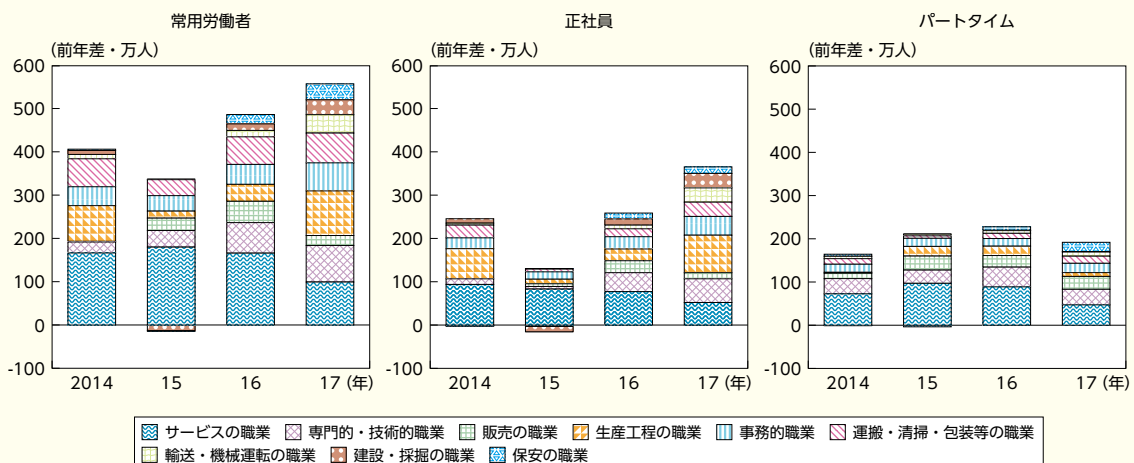
(注) 2017年第IV四半期時点の産業別新規求人数について、産業計は288.8万人、建設業は21.4万人、製造業は29.5万人、情報通信業は8.0万人、運輸業、郵便業は16.6万人、卸売業、小売業は42.1万人、宿泊業、飲食サービス業は25.5万人、医療、福祉は64.9万人となっている。

● 正社員では「専門的・技術的職業」「事務的職業」「生産工程の職業」における新規求人数の増加幅が拡大している

続いて、第1-(2)-9図により、職業別に新規求人数の動向をみると、2016年から2017年にかけて、常用労働者では、全ての職業において新規求人数は増加しており、特に「専門的・技術的職業」「事務的職業」「生産工程の職業」における増加幅が拡大している。また、正社員やパートタイムでも、全ての職業において新規求人数は増加しており、特に正社員で「専門的・技術的職業」「事務的職業」「生産工程の職業」における増加幅が拡大している。さらに、パートタイムでは「事務的職業」における増加幅が拡大している。

第1-(2)-9図 職業別にみた新規求人数の推移

○ 正社員では、「専門的・技術的職業」「事務的職業」「生産工程の職業」において、新規求人数の増加幅が拡大している。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 厚生労働省編職業分類(2011年改定)による。
2) 「農林漁業の職業」「管理的職業」は変動幅が小さいため割愛している。

● 職業間ミスマッチ指標は、正社員では低下傾向にある一方で、常用的パートタイムでは上昇傾向にある

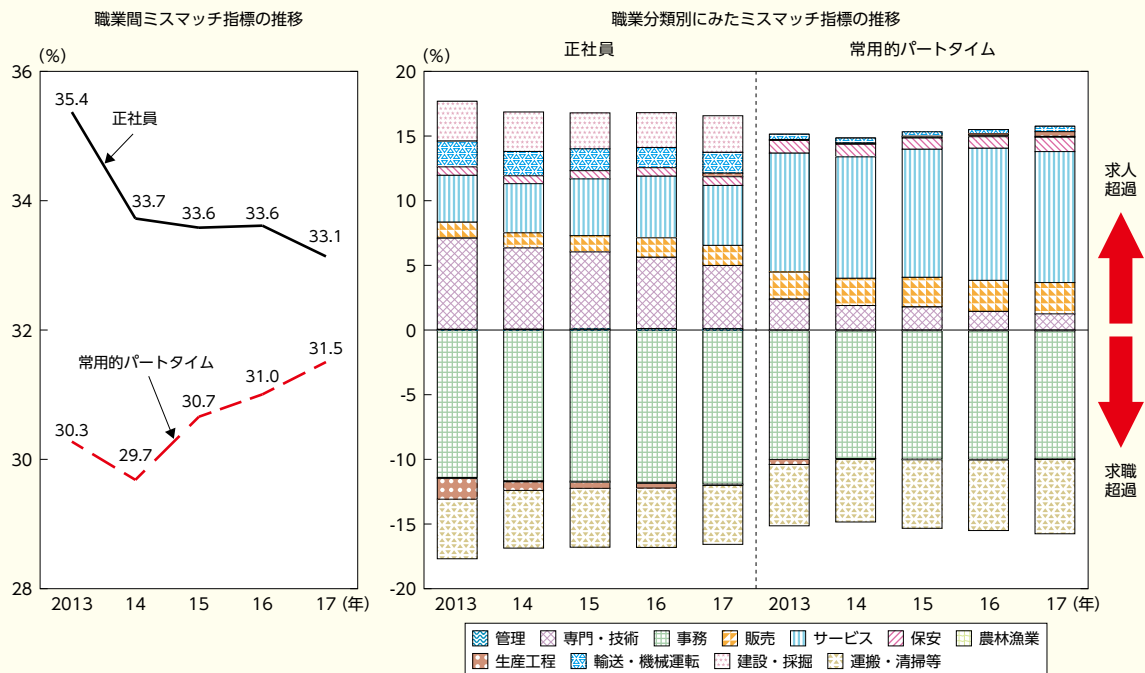
これまで確認してきたように、労働需給の引き締まりが進む中、更なる雇用環境の改善を実現するためには、現在生じている様々な求人・求職者間のミスマッチを解消していく必要がある。そこで、ここでは職業によるミスマッチの問題に着目し、第1-(2)-10図により、正社員と常用的パートタイム別に「職業間ミスマッチ指標²⁾」の動向を確認していく。

2013年以降の職業間ミスマッチ指標の動向をみると、正社員については低下傾向となっている一方で、常用的パートタイムについては拡大傾向となっている。そこで、職業間ミスマッチの動向をより詳細に確認するため、求人超過によるミスマッチと求職超過によるミスマッチのどちらが生じているか峻別しながら、職業分類ごとの状況を整理していく。

まず、正社員では、「サービスの職業」「販売の職業」において求人超過によるミスマッチが拡大しているが、「専門的・技術的職業」において求人超過によるミスマッチが解消方向に進んでおり、総じてみると、求人超過によるミスマッチが解消方向に進んでいる。また、「事務的職業」において求職超過によるミスマッチが拡大しているが、「生産工程の職業」が求職超過から求人超過に転じたことにより、総じてみると、求職超過によるミスマッチも解消方向に進んでいる。

第1-(2)-10図 職業間ミスマッチ指標の推移

○ 正社員では低下傾向にある一方で、常用的パートタイムでは上昇傾向となっている。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 右図は、職業大分類の各職業についてそれぞれミスマッチ指標を算出した。なお、有効求職者数は職業が「分類不能」の者を除いた上で算出している。

2) 正社員は、「有効求人(正社員)シェア」-「有効求職(常用(除パート))シェア」により算出している。

2 「職業間ミスマッチ指標」とは、職業間における求人、求職の分布の差をみるものであり、指標が大きくなるにつれて、職業間における求人、求職の分布の差が大きいことを示している。

職業間ミスマッチ指標の計算式は以下のとおり。

$$1/2 \times \sum |u_i - v_i| \times 100, \quad u_i = U_i/U \quad v_i = V_i/V$$

Uは有効求職数、Vは有効求人数を示す。iは正社員、常用的パートタイムを示す。

次に、常用的パートタイムでは、「専門的・技術的職業」における求人超過によるミスマッチが解消方向に進んでいるものの、「サービスの職業」「販売の職業」「生産工程の職業」における求人超過によるミスマッチが拡大しており、総じてみると、求人超過によるミスマッチが拡大している。また、「事務的職業」「運搬・清掃等の職業」では求職超過によるミスマッチも拡大していることが確認できる。

●パート労働者における状況をみると、男性では「販売の職業」「生産工程の職業」の構成比の低下が大きく、女性では「販売の職業」「サービスの職業」の構成比の低下が大きい

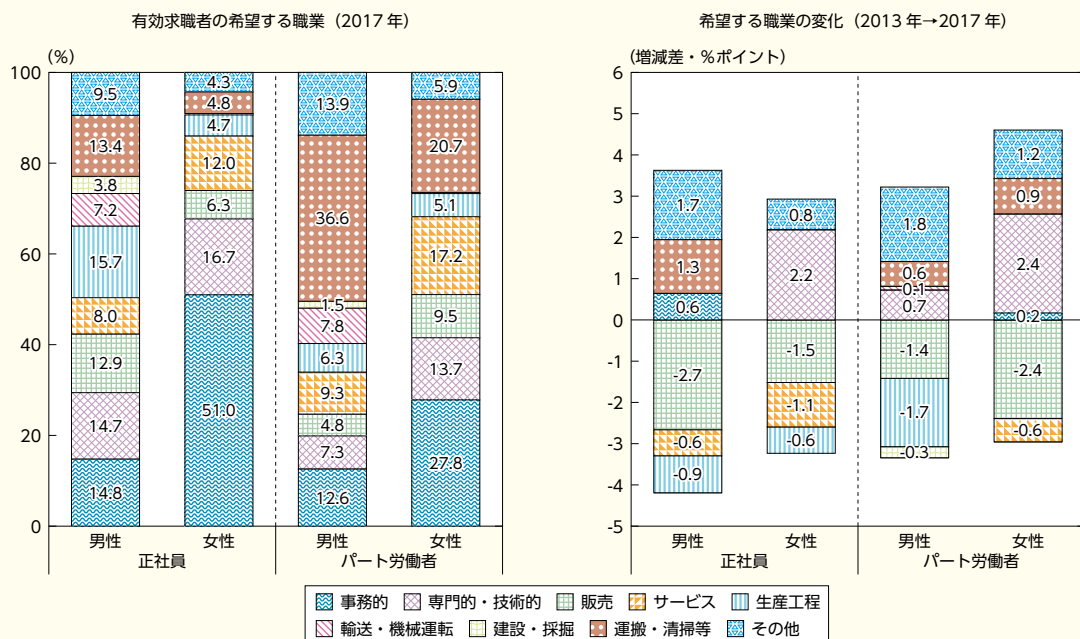
職業間のミスマッチ指標をみると、正社員では職業によるミスマッチは解消方向に進んでいたが、常用的パートタイムでは拡大方向に進んでいることが確認できた。そこで、有効求職者がどのような職業を希望しているのか、男女別及び雇用形態別に状況を確認していく。

第1-(2)-11図により、2017年の状況をみると、男性の正社員では「生産工程の職業」の希望者の割合が最も高くなっているが、職業間での差が比較的小さくなっている。また、男性のパート労働者では「運搬・清掃等の職業」の希望者の割合が最も高くなっているが、同様に職業間での差が比較的小さくなっている。他方、女性では、正社員・パート労働者ともに「事務的職業」の希望者の割合が高くなっており（正社員：51.0%、パート労働者：27.8%）、「専門的・技術的職業」「サービスの職業」についても、男性より割合が高くなっている。

さらに、2013年から2017年にかけて希望する職業にどのような変化が生じているのか確認してみると、求人超過となっていた「サービスの職業」「販売の職業」では、男性パート労働者を除き、構成比が低下している一方で、求人超過によるミスマッチが解消方向に進んでいる

第1-(2)-11図 男女別にみた有効求職者の希望する職業

○ 2013年から2017年への変化をみると、男性パート労働者では「販売の職業」「生産工程の職業」、女性パート労働者では「販売の職業」「サービスの職業」の構成比の低下が大きい。



「専門的・技術的な職業」では、男性正社員を除き、構成比が上昇していることが分かる。

特に、パート労働者における状況をみると、男性では「販売の職業」「生産工程の職業」の構成比の低下が大きく、女性では「販売の職業」「サービスの職業」の構成比の低下が大きいことが分かる。